第88回定時株主総会

招集ご通知

平成24年6月22日(金)午前10時開催

- 株主総会参考書類
- 事業報告
- 計算書類等

丸紅株式会社

(証券コード　8002)

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

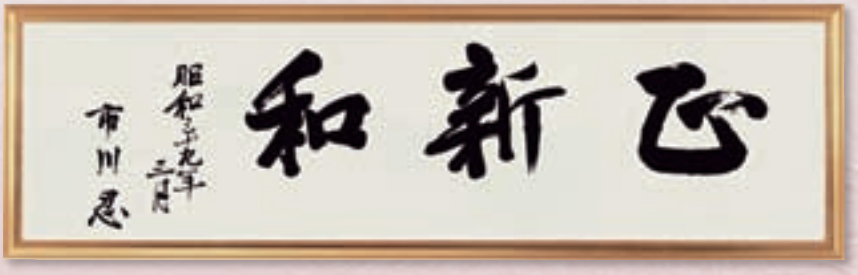
さて、当社第88回定時株主総会を6月22日（金曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けし、当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の当社グループの現況に関する事項等につきご報告申し上げます。

平成24年5月

取締役社長　**朝田　照男**

社是

丸紅は、社是「正・新・和」を掲げています。



経営理念

丸紅は社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、
経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。

目　次

招集ご通知

■第88回定時株主総会招集のご通知 …… 2

株主総会参考書類

■議案及び参考事項 …… 4
第1号議案 取締役10名任期満了につき14名選任の件 …… 4
第2号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件 …… 9

インターネット等による議決権の行使のご案内 …… 10

事業報告

Ⅰ. 当社グループの現況に関する事項 …… 12
Ⅱ. 会社の株式に関する事項 …… 27
Ⅲ. 会社役員に関する事項 …… 28
Ⅳ. 会社の体制及び方針 …… 32
Ⅴ. 会計監査人の状況 …… 34

計算書類等

連結計算書類
■連結貸借対照表 …… 35
■連結損益計算書 …… 36
■連結資本勘定増減表 …… 37
■（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 38

計算書類
■貸借対照表 …… 39
■損益計算書 …… 40
■株主資本等変動計算書 …… 41

■連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本 …… 42

■会計監査人の監査報告書　謄本 …… 43
■監査役会の監査報告書　謄本 …… 44

株主メモ …… 45
株式事務に関するご案内 …… 45
当社ウェブサイトのご案内 …… 45

インターネットによる開示

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご覧ください。

連結計算書類
　連結注記表

計算書類
　個別注記表

当社ウェブサイト　http://www.marubeni.co.jp/ir/meeting.html

(証券コード　8002)
平成24年5月31日

株主各位

東京都千代田区大手町一丁目4番2号
丸紅株式会社
取締役社長　朝田照男

第88回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第88回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願い申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**平成24年6月21日（木曜日）午後5時30分まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■**書面による議決権の行使の場合**
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

■**電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合**
本書10頁から11頁に記載の「インターネット等による議決権の行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬　具

記

日　　時	平成24年6月22日（金曜日）午前10時（午前9時開場）
場　　所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスホテル東京 2階「葵」 会場が昨年とは異なりますので、末尾記載の「株主総会　会場ご案内略図」をご参照のうえ、お間違えないようお願い申し上げます。
目的事項	**報告事項** 1. 第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

目　的　事　項	決議事項 **第1号議案**　取締役10名任期満了につき14名選任の件 **第2号議案**　取締役及び監査役の報酬額改定の件
招集にあたっての決定事項	(1) 議決権行使書面において、各議案の賛否の欄に記載がない場合は、会社提案については賛成、株主提案については反対の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (2) 議決権の重複行使について ① 同一の議案につき、議決権行使書面により重複して議決権が行使された場合、またはインターネット等により重複して議決権が行使された場合は、最後に当社に到達したものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。 ② 同一の議案につき、議決権行使書面とインターネット等の両方で議決権が行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。 (3) 代理人による議決権の行使につきましては、当社の議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、委任状をご提出のうえ、議決権を行使することができます。

以　上

◎当日ご出席の際は、ご本人確認のため、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
また、議事資料として本冊子をお持ちいただきますようお願い申し上げます。

【第88期期末配当金のお支払いについて】

当社は、定款の規定により、平成24年5月18日開催の取締役会で、期末配当金を1株につき10円とし、効力発生日（支払開始日）を平成24年6月1日とすることを決議いたしました。

銀行預金またはゆうちょ銀行貯金口座への振込をご指定の方は、同封の「第88期期末配当金計算書」及び「お振込先について」の内容をご確認願います。

株式数比例配分方式をご指定の方は、同封の「第88期期末配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」の内容をご確認願います。

上記以外の方は、同封の「第88期期末配当金領収証」により平成24年6月1日（金曜日）から平成24年7月13日（金曜日）までの間に、最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局で配当金をお受け取り願います。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案　取締役10名任期満了につき14名選任の件

川合紳二、園部成政、中村諭吉の各氏は、平成24年4月1日をもって取締役を辞任し、また、現任の取締役全員（10名）は、定款の規定により本総会終結の時をもって任期が満了となりますので、取締役14名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

1. 勝俣　宣夫（かつまた　のぶお）
（昭和17年12月5日生）

■略　歴

昭和41年 4月　当社へ入社
平成 8年 6月　取締役
平成11年 4月　常務取締役
平成13年 4月　専務取締役
平成15年 4月　取締役社長
平成20年 4月　取締役会長（現職）

■重要な兼職の状況

株式会社日立製作所取締役
横河電機株式会社取締役

所有する当社の株式の数　232,347 株

2. 朝田　照男（あさだ　てるお）
（昭和23年10月13日生）

■略　歴

昭和47年 4月　当社へ入社
平成14年 4月　執行役員
平成16年 4月　常務執行役員
平成17年 6月　取締役常務執行役員
平成18年 4月　取締役専務執行役員
平成20年 4月　取締役社長（現職）

所有する当社の株式の数　157,512 株

3. 関山　護（せきやま　まもる）
（昭和24年8月14日生）

略　歴

昭和49年 4月　当社へ入社
平成14年 4月　執行役員
平成17年 4月　常務執行役員
平成18年 6月　取締役常務執行役員
平成19年 4月　取締役専務執行役員
平成21年 4月　取締役副社長執行役員
平成24年 4月　取締役副社長執行役員、社長補佐、開発建設事業部管掌役員、監査部担当役員補佐（現職）

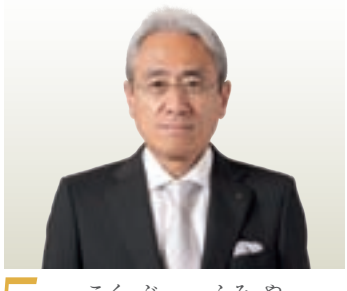
所有する当社の株式の数　154,776 株

4. 太田　道彦（おおた　みちひこ）
（昭和27年12月8日生）

略　歴

昭和50年 4月　当社へ入社
平成17年 4月　執行役員
平成20年 4月　常務執行役員
平成21年 6月　取締役常務執行役員
平成22年 4月　取締役専務執行役員
平成24年 4月　取締役副社長執行役員、社長補佐、ライフスタイル部門・紙パルプ部門管掌役員（現職）

所有する当社の株式の数　89,475 株



5. 國分　文也（こくぶ　ふみや）　新任候補者
（昭和27年10月6日生）

略　歴

昭和50年 4月　当社へ入社
平成13年 4月　石油第二部長
平成14年 4月　石油・ガス開発部長
平成15年 4月　中国副総代表、丸紅香港華南会社社長
平成17年 4月　執行役員、名古屋支社長
平成18年 4月　執行役員、エネルギー部門長
平成20年 4月　常務執行役員、社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員
平成20年 6月　取締役常務執行役員、社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員
平成21年 4月　取締役常務執行役員、秘書部・広報部・経営企画部担当役員、投融資委員会委員長、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長
平成22年 4月　専務執行役員、米州支配人、丸紅米国会社社長・CEO、丸紅カナダ会社社長
平成23年 4月　専務執行役員、北中米支配人、南米管掌役員、丸紅米国会社社長・CEO
平成24年 4月　副社長執行役員、社長補佐、CIO、市場業務部・情報企画部・経済研究所担当役員、エネルギー第二部門管掌役員、投融資委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　99,530 株

6. 山添　茂（やまぞえ　しげる）
（昭和30年8月11日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成18年 4月　執行役員
平成21年 4月　常務執行役員
平成22年 6月　取締役常務執行役員
平成24年 4月　取締役専務執行役員、社長補佐、輸送機部門・電力・インフラ部門・プラント・産業機械部門管掌役員（現職）

所有する当社の株式の数　79,121 株

7. 秋吉　満（あきよし　みつる）
（昭和31年1月9日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成19年 4月　執行役員
平成21年 4月　常務執行役員
平成22年 6月　取締役常務執行役員
平成24年 4月　取締役専務執行役員、社長補佐、秘書部・広報部・経営企画部担当役員、金融・物流・情報部門管掌役員、開発建設事業部担当役員、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　96,545 株

8. 野村　豊（のむら　ゆたか）
（昭和29年7月19日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成19年 4月　執行役員
平成22年 4月　常務執行役員
平成23年 6月　取締役常務執行役員
平成24年 4月　取締役常務執行役員、総務部・人事部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長、役員処遇委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　70,860 株

9. 岡田（おかだ） 大介（だいすけ）
（昭和31年7月30日生）

略　歴

昭和54年 4月　当社へ入社
平成19年 4月　執行役員
平成22年 4月　常務執行役員
平成23年 6月　取締役常務執行役員
平成24年 4月　取締役常務執行役員、社長補佐、食糧部門・食品部門管掌役員、流通担当役員、投融資委員会副委員長（現職）

所有する当社の株式の数　56,213 株

10. 鳥居（とりい） 敬三（けいぞう） 新任候補者
（昭和32年3月15日生）

略　歴

昭和54年 4月　当社へ入社
平成16年 4月　ＬＮＧ部長
平成18年 4月　ガス事業開発部長
平成19年 4月　エネルギー部門長補佐、ガス事業開発部長
平成20年 4月　執行役員、エネルギー部門長
平成22年 4月　常務執行役員、エネルギー第一部門長
平成24年 4月　常務執行役員、社長補佐、化学品部門・エネルギー第一部門管掌役員（現職）

所有する当社の株式の数　57,606 株

11. 桒山（くわやま） 章司（しょうじ） 新任候補者
（昭和31年4月15日生）

略　歴

昭和54年 4月　当社へ入社
平成15年 4月　非鉄金属部長
平成18年 4月　金属資源部門長補佐
平成19年 4月　金属資源部門長代行
平成20年 4月　執行役員、金属資源部門長代行
平成21年 4月　執行役員、金属資源部門長、鉄鋼製品事業部担当役員
平成22年 4月　執行役員、金属部門長
平成23年 4月　常務執行役員、金属部門長
平成24年 4月　常務執行役員、社長補佐、金属部門管掌役員（現職）

所有する当社の株式の数　60,352 株

12. 松村　之彦（まつむら　ゆきひこ）　新任候補者

（昭和31年10月27日生）

略　歴

昭和55年 4月	当社へ入社
平成18年 4月	丸紅米国会社CFO・CAO
平成21年 4月	執行役員、財務部長
平成23年 4月	執行役員、財務部担当役員補佐、IR担当役員補佐、財務部長
平成24年 4月	常務執行役員、CFO、経理部・財務部・リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副委員長（現職）

所有する当社の株式の数　36,031 株

13. 小倉　利之（おぐら　としゆき）　社外取締役候補者

（昭和17年1月20日生）

略　歴

昭和40年 4月	株式会社富士銀行入行
平成 3年 6月	同行取締役総合企画部長
平成 5年 5月	同行取締役新橋支店長
平成 6年 5月	同行常務取締役
平成 9年 5月	同行専務取締役
平成10年 4月	同行副頭取
平成10年 7月	同行専務取締役
平成11年 5月	同行副頭取
平成12年 9月	株式会社みずほホールディングス代表取締役副社長
平成14年 4月	芙蓉総合リース株式会社顧問
平成14年 6月	同社代表取締役社長、芙蓉オートリース株式会社取締役会長（現職）、株式会社東京精密監査役
平成17年 3月	株式会社すかいらーく取締役
平成19年 6月	日本抵当証券株式会社取締役
平成20年 4月	芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長（現職）、シャープファイナンス株式会社取締役（現職）
平成20年 6月	横河レンタ・リース株式会社取締役
平成21年 6月	当社取締役（現職）

重要な兼職の状況

芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長

所有する当社の株式の数　0 株

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
同氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
同氏は現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してから本総会終結の時をもって3年となります。

(3) 独立役員の届出について
同氏は、国内証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、当社は、本総会において同氏の再任が承認された場合、同氏を独立役員として指定し、届け出る予定であります。

14. 石川　重明（いしかわ　しげあき）

（昭和19年7月21日生）

社外取締役候補者

略　歴

昭和43年 4月　警察庁入庁
平成 5年 8月　茨城県警察本部長
平成 7年 2月　警視庁刑事部長
平成 9年 1月　神奈川県警察本部長
平成10年 8月　関東管区警察局長
平成11年 8月　警察庁長官官房長
平成14年 8月　警視総監（平成16年1月退官）
平成16年 2月　財団法人日本道路交通情報センター理事長
平成20年 1月　弁護士登録（現職）
平成20年 4月　東京電力株式会社顧問
平成21年 6月　当社取締役（現職）
平成22年 6月　第一三共株式会社監査役（現職）

重要な兼職の状況

弁護士　第一三共株式会社監査役

所有する当社の株式の数　7,179 株

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
同氏につきましては、官界においての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
同氏は現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してから本総会終結の時をもって3年となります。

(3) 独立役員の届出について
当社は、同氏を国内証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、本総会において同氏の再任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。

（注）1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 取締役の選任については、当社現行定款第17条の規定により累積投票によらないことになっております。
3. 社外取締役候補者との責任限定契約について
当社は、社外取締役候補者各氏との間で、各氏が社外取締役としての責務を充分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

第2号議案　取締役及び監査役の報酬額改定の件

当社の取締役及び監査役の報酬額は、平成19年6月22日開催の定時株主総会において、それぞれ「月額8,500万円以内（内社外取締役分は250万円以内）」及び「月額1,000万円以内」とすることにご承認を得ておりますが、業績の改善、取締役の増員を勘案し、取締役の報酬額を「月額11,000万円以内（内社外取締役分は250万円以内）」、監査役の報酬額を「月額1,200万円以内」と改定させていただきたいと存じます。
なお、現在の取締役は10名（内社外取締役2名）であり、監査役は5名でありますが、第1号議案をご承認いただきますと、取締役は14名（内社外取締役2名）となります。

以　上

インターネット等による議決権の行使のご案内

インターネットによる議決権の行使について

1．インターネットによる議決権の行使に際して、ご了承いただく事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、つぎの事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

1 インターネットによる議決権の行使は、当社の指定するウェブサイト（下記2.1、以下議決権行使サイトといいます。）をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。

2 インターネットによる議決権の行使は、株主総会前日の平成24年6月21日（木曜日）午後5時30分まで受付いたします。

3 同一の議案につき、インターネットにより重複して議決権が行使された場合は、最後に当社に到達したものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。

4 同一の議案につき、議決権行使書面とインターネットの両方で議決権が行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。

5 商用プロバイダーをご利用の場合、議決権行使サイトをご利用いただくためには、プロバイダーへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）が必要となりますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

2．インターネットによる議決権の行使の具体的方法

以下の方法によりインターネットによる議決権を行使願います。

1 議決権行使サイト（http://www.it-soukai.com/又はhttps://daiko.mizuho-tb.co.jp/）にアクセスしてください。なお、午前3時から午前5時までは議決権行使サイトにアクセスできませんのでご了承願います。

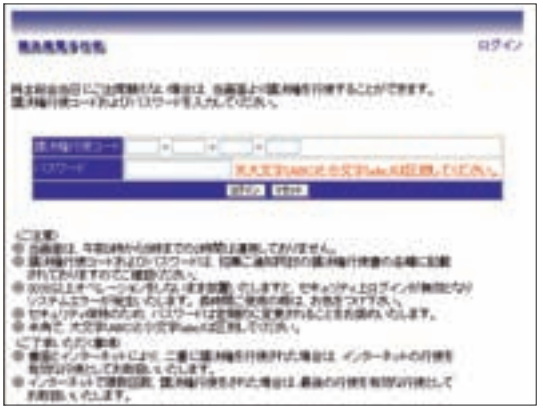
※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることも可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注)QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。

3 画面の案内に従い、議決権を行使してください。

(http://www.it-soukai.com/)　(https://daiko.mizuho-tb.co.jp/)



3．ご利用環境

1 パソコンをご利用の場合

機 種	インターネットに接続できるパーソナルコンピューター（Windows機種） ＊Macintosh機種、PDA、ゲーム機には対応しておりません。
インターネット環境	プロバイダーとの契約などによりインターネットが利用できること。
OS	Windows95以降
ブラウザ	Internet Explorer5.5以降 設定は初期設定値にしてください（SSL、Cookie、JAVA等）。 ＊Internet Explorer8.0以降については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。
画面解像度	800×600以上（1024×768以上を推奨します。）

(注) Windows、Internet Explorerは、米国Microsoft社の登録商標です。

2 携帯電話をご利用の場合

128bitSSL通信が可能で、「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」のいずれかのサービスが利用できることが必要です。

＊一部の携帯電話端末（スマートフォンなど）については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。

(注) iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの、EZwebはKDDI株式会社の、Yahoo!は米国Yahoo!社の登録商標です。

4．セキュリティーについて

行使された情報が改竄、盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コード及びパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようお取扱いにご注意ください。当社より、株主様のパスワードをお問合せすることはございません。

（お問合せ先）

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

1 インターネットによる議決権の行使に関するパソコン等の操作方法のお問合せ：電話（0120）768－524

2 その他のお問合せ：電話（0120）288－324（いずれも午前9時～午後5時 土曜日・日曜日・祝祭日を除く。）

【管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含む。）へ】

株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権の行使の方法として、上記のインターネットによる議決権の行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以　上

事業報告（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

Ⅰ．当社グループの現況に関する事項

当社グループの事業の経過及びその成果

企業環境

当期の経済環境を概観しますと、世界経済は、新興国経済が下支えとなり、総じて見れば緩やかな回復が続きましたが、先進国経済の減速の影響を受け、回復の勢いは弱まりました。商品市況は、欧米の財政問題の拡大やそれに伴う世界経済の減速等を背景に、年度前半は弱含んで推移しましたが、年度後半は先進国における量的緩和等の影響で持ち直しも見せました。

米国経済は、年度前半は、国内での債務上限引き上げを巡る混乱やギリシャをはじめとする欧州の重債務国における財政再建計画の難航等を背景に、財政問題に対する懸念が強まり、企業・消費者マインドが悪化したこと等から、大幅に減速しました。年度後半は、個人消費や鉱工業生産が回復する等、持ち直しに転じましたが、年度を通じて見れば、弱めの景気回復となりました。

アジア経済は、投資や個人消費等内需の拡大が続く中、底堅い成長が続きましたが、中国、インド等新興国における物価上昇圧力の高まりや、それに対応する段階的な金融引き締め政策の実施が景気を下押ししたほか、先進国経済の減速の影響を受け、景気拡大のペースは鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災の影響により停止していた一部工場の生産再開や、それに伴うサプライチェーンの復旧等から、大きく落ち込んでいた輸出や消費が概ね震災前の水準に回復したものの、その後は世界経済の減速やタイ洪水の影響等を背景に足踏み状態となりました。

業績

当社株主に帰属する当期純利益は1,721億円となり、前期の1,365億円から356億円の増益となりました。オペレーティング・セグメント別の業績を見ると、資源価格の上昇により支えられたエネルギー、金属、海外発電事業の子会社化により売上総利益が増益となった電力・インフラ、投資損益の増益が見られた輸送機、プラント・産業機械などで増益となりました。一方、ムシパルプ事業でのパルプ単価下落及び販売数量減による減収等があった紙パルプ、食品関連事業会社の減益等の影響があった食料で減益となりました。

売上高

当期の売上高は、商品市況の上昇及び緩やかな景気の回復により、主にエネルギー、プラント・産業機械、食料で増収となり、前期比1兆5,639億円（17.3%）増収の10兆5,844億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、主に食料の穀物取扱の増加により、4兆3,904億円と前期比7,065億円（19.2%）の増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、主に電力・インフラ、エネルギー、海外支店・現地法人で増益となり、前期比193億円（3.7%）増益の5,415億円となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前期比で増加したものの、売上総利益の増益により、前期比115億円（7.9%）増益の1,573億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益に加え、受取配当金の増加及び有価証券損益の増益があったこと、また鉄鋼製品事業、チリ銅事業、及び石炭事業などで持分法による投資損益の増益があったことから、前期比356億円（26.1%）増益の1,721億円となりました。

連結総資産・連結ネット有利子負債（*）

当期末の連結総資産は、前期末比4,508億円増の5兆1,299億円となりました。連結ネット有利子負債は、前期末比1,401億円増の1兆7,557億円となりました。

（*）連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

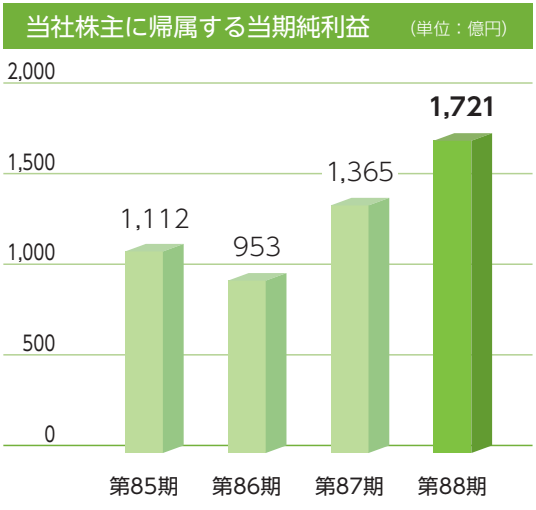
財産及び損益の状況の推移

当社グループの財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区　分	第85期	第86期	第87期	第88期
売上高	10,462,067	7,965,055	9,020,468	10,584,393
当社株主に帰属する当期純利益	111,208	95,312	136,541	172,125
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	64.04円	54.89円	78.63円	99.13円
総資産	4,707,309	4,586,572	4,679,089	5,129,887
純資産	623,356	799,746	831,730	915,770

(注) 1. 当社の連結決算は、米国会計基準により作成しております。
2. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計額となっております。
3. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中の平均発行済普通株式総数（自己株式数控除後）及び当社株主に帰属する当期純利益に基づき、算出しております。
4. 第86期より米国会計基準の会計基準の体系化810-10「連結」の適用に従い、従来は連結貸借対照表上、資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また過年度の計数も同様に組み替えて表示しております。
5. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

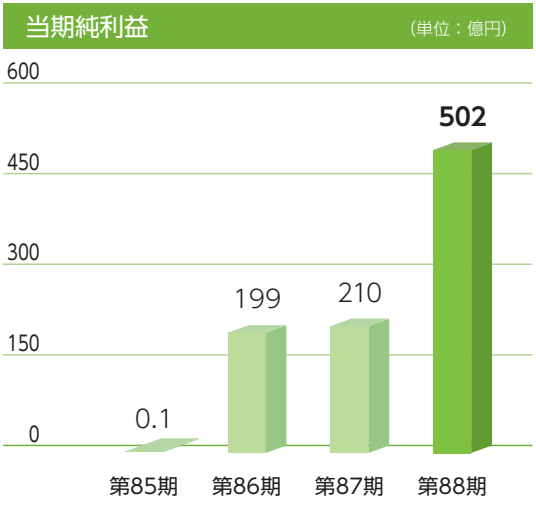


当社の財産及び損益の状況の推移

（単位：百万円）

区　分	第85期	第86期	第87期	第88期
売上高	5,806,995	4,478,405	5,240,208	6,384,715
当期純利益	10	19,896	20,957	50,235
1株当たり当期純利益	0.01円	11.46円	12.07円	28.93円
総資産	3,218,604	2,967,325	3,131,111	3,319,580
純資産	469,971	512,857	507,872	526,071

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済普通株式総数（自己株式数控除後）及び当期純利益に基づき、算出しております。
2．金額は、百万円未満を四捨五入しております。



オペレーティング・セグメント情報

期	セグメント	売上高	対外部売上高	セグメント間内部売上高
第88期	食料	1,992,592	1,932,552	60,040
	ライフスタイル	418,869	403,638	15,231
	紙パルプ	524,502	506,012	18,490
	化学品	959,727	854,288	105,439
	エネルギー	3,030,322	3,011,701	18,621
	金属	940,469	889,975	50,494
	輸送機	808,117	758,052	50,065
	電力・インフラ	374,816	374,412	404
	プラント・産業機械	638,674	579,759	58,915
	金融・物流・情報	188,756	178,124	10,632
	海外支店・現地法人	1,822,117	1,017,726	804,391
	全社及び消去等	△1,114,568	78,154	△1,192,722
	連結	10,584,393	10,584,393	—
第87期	食料	1,780,983	1,728,844	52,139
	ライフスタイル	396,744	380,319	16,425
	紙パルプ	567,950	544,839	23,111
	化学品	799,912	698,041	101,871
	エネルギー	2,476,385	2,459,420	16,965
	金属	868,458	820,021	48,437
	輸送機	690,416	653,239	37,177
	電力・インフラ	262,771	262,729	42
	プラント・産業機械	335,517	266,283	69,234
	金融・物流・情報	230,726	221,169	9,557
	海外支店・現地法人	1,634,574	917,658	716,916
	全社及び消去等	△1,023,968	67,906	△1,091,874
	連結	9,020,468	9,020,468	—

(注) 1. 当期より、「開発建設」は「全社及び消去等」に編入しております。これに伴い、前期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 当社の営業組織は12の部門で構成されており、各オペレーティング・セグメントは、食料、エネルギー、海外支店・現地法人を除き、当社の各営業部門にそれぞれ対応しております。食料セグメントは食糧部門及び食品部門で構成されており、エネルギーセグメントはエネルギー第一部門及びエネルギー第二部門で構成されております。
3. 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

（単位：百万円）

売上総利益	営業利益又は損失	持分法による投資損益	当社株主に帰属する当期純利益又は純損失	セグメントに対応する資産
99,990	22,957	2,098	13,990	688,810
31,762	10,563	326	6,071	146,404
29,746	7,291	△457	2,003	357,183
26,485	5,988	3,963	7,539	210,703
58,810	32,484	810	40,882	717,212
31,645	16,920	43,687	49,302	579,986
43,059	9,508	8,262	14,339	361,133
37,729	9,221	20,882	21,384	535,419
28,202	6,040	2,849	6,097	270,137
42,545	4,204	△337	5,286	182,245
104,970	26,689	847	16,113	555,857
6,511	5,450	△1,402	△10,881	524,798
541,454	157,315	81,528	172,125	5,129,887
113,379	34,864	3,457	15,208	643,775
30,980	9,332	52	4,990	132,552
39,823	15,206	2,982	7,300	365,470
24,130	5,156	2,959	6,069	206,427
48,757	22,688	576	28,215	656,228
27,675	13,182	32,614	33,720	520,762
42,942	12,511	3,384	10,744	268,500
25,647	3,591	23,886	17,512	436,676
24,352	6,214	1,724	3,162	242,764
42,273	3,418	△534	3,213	186,164
97,612	21,125	661	12,101	535,098
4,582	△1,513	△309	△5,693	484,673
522,152	145,774	71,452	136,541	4,679,089

5.「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

6. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

当社グループの主要な事業内容

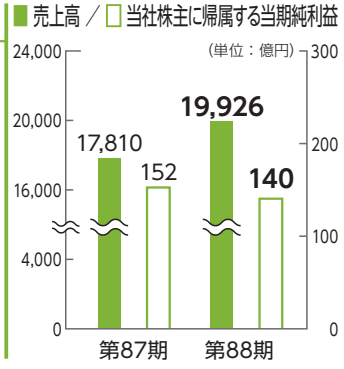
当社グループは、国内外のネットワークを通じて、食料、ライフスタイル、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、輸送機、電力・インフラ、プラント・産業機械、金融・物流・情報その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引のほか、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発などの事業活動を多角的に展開しております。

当社グループのオペレーティング・セグメント別事業の状況

食　料

完全子会社化したテルログ社の港湾施設（ブラジル）

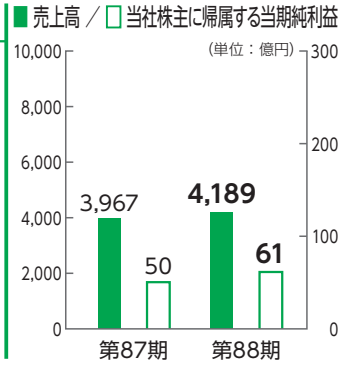
2011年度は川上分野での原料確保と、更なるトレードの拡大を目指した積極的な投資・提携を行いました。
食糧部門では、ブラジルの港湾ターミナル事業会社であるテルログ社の完全子会社化や、中国全土における飼料合弁事業推進、及びベトナムでの飼料・畜産インテグレーション推進のための提携を行うなど、当社の穀物分野における世界戦略を着実に深化させています。
食品部門では、水産物の供給力増強に向けたアラスカの紅鮭加工工場買収や、相鉄ローゼン㈱への出資を果たすなど流通戦略の強化に向けた取り組みを推進しました。



ライフスタイル

上海紡織（集団）有限公司との戦略的包括提携

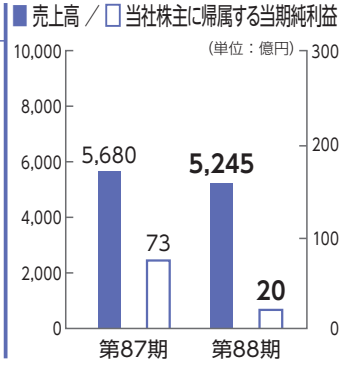
2011年度は、ファッション衣料・ユニフォーム・生活用品の国内向け取引が堅調に推移したことや、天然ゴム販売価格の上昇・タイヤ製品の取扱量の増加などにより、前年度対比増収増益となりました。また、衣料品・生活用品の海外販売・海外調達、シャツ・ユニフォームの対日輸入を拡大するため、中国最大級の総合繊維企業である上海紡織（集団）有限公司、及びベトナム最大の繊維公社であるビナテックス・グループと戦略的包括提携を行いました。



紙パルプ

DMI社のパルプ製造工場（カナダ）

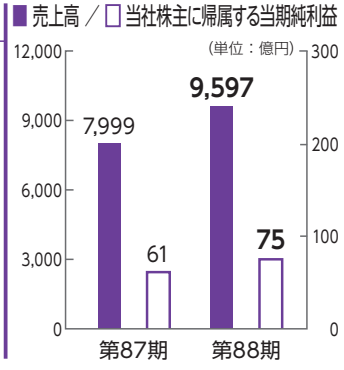
2011年度のパルプ価格は、欧州に端を発した金融不安等により夏以降急落し、当社のパルプ製造販売事業も大きな影響を受けました。このような厳しい環境下、カナダ・インドネシアにおけるパルプ製造・販売会社では、それぞれ売電設備の増強や生産効率改善工事など競争力強化策を積極的に実施しました。一方、国内段ボール製造事業会社の業績は概ね堅調に推移し、興亜工業㈱では、電力需給の逼迫した夏期に自社の発電設備を活用し、電力会社に売電を行う等の新たな取り組みも実施しました。



化学品

ブタジエン長期契約先の
ブラスケム社（ブラジル）

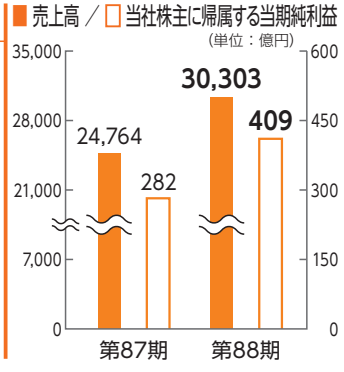
石油化学・合成樹脂分野ではオレフィン、合繊原料、合成樹脂等の取引が好調に進捗するとともに、自動車産業の伸張を背景として中国での合成ゴム製造販売事業が順調に推移しました。合成ゴム関連では中国及びインドでの製造事業に加え、ブラジルの石油化学会社であるブラスケム社とその原料となるブタジエンの長期引取契約を締結しました。塩ビアルカリ分野においても、苛性ソーダや塩化ビニル関連商品などの取引が堅調でした。無機・農業化学品分野では世界的な穀物需要の増大に伴い、農薬・肥料販売事業が全般的に好調でした。



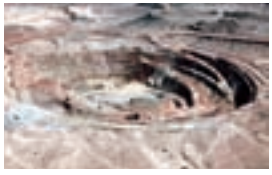
エネルギー

米国イーグルフォード・シェール
オイル・ガス開発事業（米国）

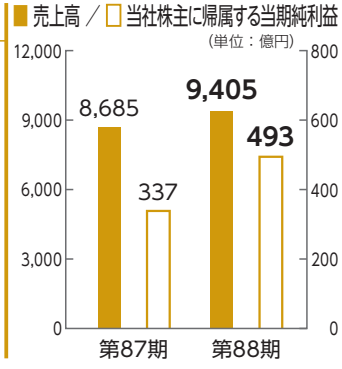
中東・北アフリカ情勢の緊迫化の影響などにより原油価格は比較的堅調に推移しました。LNG・資源開発分野では、保有権益の開発生産事業を進めるとともに、新たにパプアニューギニアLNG事業、米国ナイオブララ・シェールオイル開発事業及びイーグルフォード・シェールオイル・ガス開発事業に参画しました。トレーディング分野では、震災後の本邦エネルギー需要構造の変化に対応するため、トレードインフラや海外ネットワークを駆使し、発電用重油やLNGなどの安定供給に努めました。



金属


エスペランサ銅鉱山（チリ）

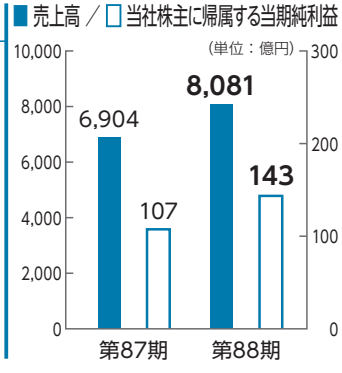
2011年度は前年度対比資源価格が高値で推移したことにより、業績は大幅に改善しました。既存案件の拡張に加え、優良資源権益の積み増しを積極的に行い、豪州のロイヒル鉄鉱山プロジェクトへの参画、カナダのアロエッテアルミ製錬ジョイントベンチャー権益の追加取得やチリのアントコヤ銅鉱山開発プロジェクトへの出資を決定した他、カナダのグランド・キャッシュ・コール社の買収を実施しました。また、銅やボーキサイトの資源探査事業へも参画するなど、中長期的な観点からも幅広い取り組みを実施しております。



輸送機

LNG船の一部権益を購入し、
LNG船分野へ進出

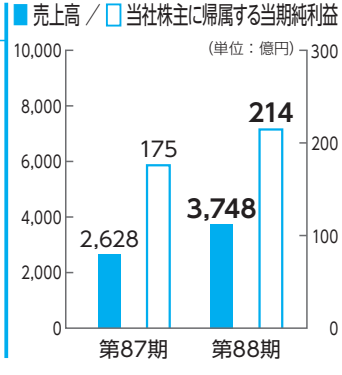
2011年度は、航空機・防衛分野では、ジェット旅客機販売などに加え、合弁での航空機リース事業、及び航空機エンジンリース事業を立ち上げました。自動車・建設機械・農業機械分野では、景気変動に左右されにくい安定的な収益基盤を構築するため、販売金融事業、プロダクトサポート及びアフターサービス分野への取り組みを更に強化しました。船舶分野においては、従来の船舶保有事業に加え、LNG船用船事業を拡大するとともに、新たな海洋事業への取り組みとして、洋上風力据付事業への参画を果たしました。



電力・インフラ

ガンフリート・サンズ洋上風力発電
事業（英国）

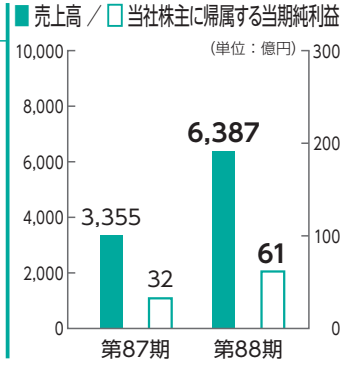
海外電力事業分野では、インドネシア・パイトン2石炭火力発電事業及びオマーン・スール複合火力発電事業案件へ参画したことに加え、英国・ガンフリート・サンズ洋上風力発電事業への参画により、欧州での大型洋上風力発電事業への進出を果たしました。海外電力EPC（機器納入・工事請負）分野では、タイでワンノイ4複合火力案件、チャナ2複合火力案件の2件の大型案件を同時受注、インドネシアでケラマサン複合火力発電所拡張案件、パトゥーハ地熱発電所案件の2件を受注、更に韓国で大型複合火力発電所3案件を連続受注しました。



プラント・産業機械

ゴールドコースト市（豪州）での路面電車システム事業

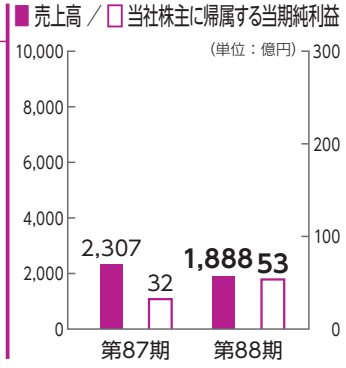
プラント分野では、カザフスタンでの製油所案件、シンガポールでのバイオマス発電設備、アンゴラでの繊維プラント及び砂糖プラント案件などを受注しました。また、豪州でガス配送事業に参画した他、ブラジルでFPSO*傭船事業への参画を実現しました。
交通プロジェクト分野では、豪州で路面電車システム事業への参画を実現した他、米国・豪州の貨車リース事業を拡大しました。
産業機械・設備機械分野では、中国向け油圧機器の販売が堅調に推移した他、工作機械販売体制の強化を行いました。
環境プロジェクト分野では、温暖化ガス削減プロジェクトを積極的に推進しています。
＊FPSO：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備



金融・物流・情報

大阪市内データセンター
ComSpace West

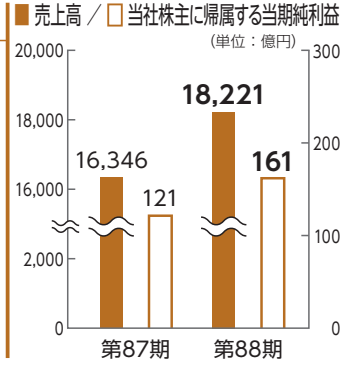
2011年度は業績が順調に推移しました。情報・通信分野では、クラウド事業、モバイル事業への進出を企図して3件の買収を実施したほか、災害時の企業のシステム復旧需要に対応するため大阪市内にデータセンターを開設しました。保険分野では、シンガポールにおいて再保険ブローカー事業に進出し、物流分野では、中国において資生堂通販の物流を受託し運用を開始したほか、国内市場においては食品業界等の物流取り込みを図るため物流事業会社の買収を実施しました。



海外支店・現地法人

2012年1月に開設した
ミャンマー・ネピドー出張所

金融市場の不安定化を受け世界経済に減速感が見られた一方、アセアンや中国をはじめとする新興国の堅調な需要拡大、米国の実体経済の回復を背景に、全般的に好調に推移しました。米国会社の子会社であるヘレナ・ケミカル社（農薬・肥料販売）が増益になったのをはじめ、中国会社、アセアン会社、欧州会社などにおいても、化学品やライフスタイルを中心に収益を拡大しました。アセアン地域では10月にベトナムに現地法人を設置、1月にはミャンマーのネピドーに世界に先駆けて出張所を開設し、成長の期待される市場への取り組みを強化しています。



当社グループが対処すべき課題

経済概況

来期の経済環境を展望しますと、先進国では緊縮的な財政運営が続く欧州で景気停滞が見込まれ、欧州経済の減速の影響等から新興国でも景気拡大のペースが鈍化するものと見られますが、世界経済全体としての回復基調は持続する見通しです。商品市況は、緩やかな需要の増加や先進国の金融緩和政策の継続から、底堅く推移するものと予想されます。

日本では、被災地域における経済活動の回復に向けた政府部門の財政支出や民間部門の設備投資等、復興需要の本格化が期待されることから、足踏み状態を脱して回復に向かう見通しです。

中期経営計画「SG-12」について

(1) 当期末における実績及び進捗状況

当社グループは、2010年4月より3ヶ年の中期経営計画「SG-12」をスタートしております。

「SG-12」では、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求するとともに、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦しております。

具体的には、経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取り組み強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げ、グループ社員・役員全員が一丸となってこれらの施策に取り組んでおります。

「SG-12」における計数目標及びこれに対する当期末の実績は次のとおりとなっております。

経営指標	目標	当期実績
当社株主に帰属する連結純利益	2011年度　1,700億円	1,721億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度	1.92倍（2012年3月末）
リスクアセット	連結純資産の範囲内	6,884億円（連結純資産：9,158億円）
ROE	安定的に15%以上	21.2%

当期末における「SG-12」の各施策の進捗状況については、次のとおりであります。

経営主導による人材戦略の推進については、経営環境の変化及びビジネスモデルの多様化に対応すべく、社長を議長とする「HR戦略会議」を設置し、「経験」、「処遇」、「研修」について、三位一体で各種施策を実施しております。「経験」については、2010年度以降に入社した社員に対し、20歳代での海外経験を必須とする等、多様な実務経験の促進を図りました。また、「処遇」については、貢献した人がよりフェアに処遇される評価制度を導入し、「研修」については、現場における具体的事例を題材にした実践的な研修や選抜型研修を行う等、人材育成策を強化しました。

経営資源の重点配分については、経済・社会の発展に貢献し、その発展を当社グループの成長につなげるべく、「資源」分野、「インフラ」分野、「環境」分野、「生活」分野を重点分野に位置付け、経営資源の優先的な資源配分を行っております。当期においては、「資源」分野では米国ナイオブララ・シェールオイル開発事業、米国イーグルフォード・シェールオイル・ガス開発事業に参画した他、パプアニューギニアにおいて油・ガス田権益の取得及びLNG事業への参画を果たしました。「インフラ」分野ではデンマークの海運会社A.P.モラー・マースクが保有するLNG船の購入、「環境」分野では英国ガンフリート・サンズの洋上風力発電事業に出資参画、そして「生活」分野では中国・新希望六和との新興国での飼料畜産インテグレーション合弁事業における戦略提携締結、ブラジルにおける穀物輸出ターミナル会社の完全子会社化等を実施し、4つの重点分野を中心に約2,600億円の新規投融資を実行しました。

海外市場における取り組み強化については、新興国を中心とした海外市場の成長を取り込むべく、「中国」、「アセアン」、「インド」、「北米」、「南米」を重点地域に設定しております。また、全社横断的組織である市場戦略委員会を通じて、現地有力企業との関係強化を行うことにより、具体的案件の取り組みを推進しております。

財務体質の強化については、連結ネットD/Eレシオの当期実績は1.92倍と前期末対比で0.02ポイント改善し、目標としている1.8倍程度の達成に向けて順調に進捗しております。また、リスクアセットについては、目標としている連結純資産の範囲内に収めており、2,274億円のリスクバッファー（連結純資産－リスクアセット）を確保しました。

リスクマネジメントの深化については、個別案件推進におけるリスクマネジメントの高度化（投資基準、評価方法等）を進め、投資に関する定量基準の1つであるIRRについては、事業分野の特性に応じたガイドラインを設定し、優良資産選別の一助としました。

(2) 来期の目標

「SG-12」における目標は次のとおりです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する連結純利益	2012年度　2,000億円
連結ネットD/Eレシオ	1.8倍程度
リスクアセット	連結純資産の範囲内
ROE	安定的に15%以上

SG Dash Twelve
SG-12
～持続的成長への挑戦～

また、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、「SG-12」の3ヶ年での7,500億円の新規投融資を行う当初計画から、1,000～1,500億円引き上げました。更に、経営環境の変化に耐えうる財務基盤・収益基盤を構築するために、積極的な資産入れ替えを推進します。

資金調達の状況

資金調達の状況につきましては、当社においては、金融機関からの長期・短期の借入及び短期社債（電子CP）の発行に加え、総額1,000億円の無担保社債を発行いたしました。

海外現地法人・金融子会社においては、金融機関からの長期・短期の借入のほか、ミディアム・ターム・ノートの発行を行っております。その他の連結子会社等においても、金融機関からの長期・短期の借入などによる資金調達を行っております。

連結ネット有利子負債は、前期末比1,401億円増加し、1兆7,557億円となりました。

主要な借入先

（単位：百万円）

借入先名	当期末借入残高
明治安田生命保険相互会社	152,100
株式会社日本政策投資銀行	115,437
株式会社みずほコーポレート銀行	106,209
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	103,845
日本生命保険相互会社	97,000
住友信託銀行株式会社	96,517
第一生命保険株式会社	94,000
株式会社三井住友銀行	68,537
みずほ信託銀行株式会社	66,500
住友生命保険相互会社	62,962

（注）1．借入残高は、当社及び当社金融子会社の借入残高の合計額となっております。
2．金額は、百万円未満を四捨五入しております。

設備投資等の状況

当期において、当社の連結子会社社Marubeni Oil & Gas（USA）Inc.が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発のために追加投資を行いました。この結果、当該設備の増加額は355億円となりました。また、当社の連結子会社Marubeni Denver Julesburg LLCは米国石油ガス開発大手マラソン・オイル社が米国コロラド州・ワイオミング州のデンバー・ジュレスバーグ盆地に保有するナイオブララ・シェールオイル権益の30%を223億円で取得いたしました。

重要な子会社の状況その他の重要な企業結合等の状況

重要な子会社及び関連会社の状況

子会社	資本金	持分比率	主要な事業内容
(国内)	百万円	%	
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	5,000	100.00	データ通信サービス・データセンターサービスの提供
興亜工業株式会社	2,343	79.95	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
株式会社山星屋	2,200	77.58	菓子卸業
丸紅エネルギー株式会社	2,350	66.60	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸
日清丸紅飼料株式会社	5,500	60.00	飼料の製造・販売
(海外)	千外貨	%	
丸紅米国会社	353,273 US$	100.00	内外物資の輸出入・国内販売
Axia Power Holdings B.V.	26 US$	100.00	海外電力資産持株会社
Marubeni Coal Pty. Ltd.	329,110 AU$	100.00	豪州における石炭事業への投資
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	23 US$	100.00	チリにおける銅事業への投資
PT. Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	621,782 US$	85.06	アカシア晒パルプの製造・販売

(注) 1. 資本金は、円貨表示のものについて百万円未満を、外貨表示のものについて表示単位未満を、それぞれ四捨五入しております。
2. 持分比率には、当社連結子会社及び持分法適用関連会社経由で保有する持分比率を含めて合計を記載しております。

関連会社	資本金	持分比率	主要な事業内容
(国内)	百万円	%	
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	30,000	50.00	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
丸紅建材リース株式会社	2,651	34.97	鋼材の賃貸・販売・修理・加工
株式会社マルエツ	37,549	29.73	小売業
株式会社ダイエー	56,517	29.32	小売業
(海外)	千外貨	%	
TeaM Energy Corporation	12,162 US$	50.00	フィリピンにおける発電事業
Lion Power (2008) Pte. Ltd.	1,161,995 S$	42.86	シンガポール・Senoko Energy Pte. Ltd.向け投資目的会社

(注) 1. 資本金は、円貨表示のものについて百万円未満を、外貨表示のものについて表示単位未満を、それぞれ四捨五入しております。
2. 持分比率には、当社連結子会社及び持分法適用関連会社経由で保有する持分比率を含めて合計を記載しております。

企業結合の状況

区　　分	第85期	第86期	第87期	第88期
連結子会社	279社	272社	262社	272社
持分法適用関連会社	161社	156社	163社	158社

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社はその数から除外しております。

当社グループの主要拠点等

国内

当社本社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
当社支社・支店・出張所	北海道支社、名古屋支社、大阪支社、九州支社、静岡支店等9ヵ所

海外

当社支店・出張所	ヨハネスブルグ支店、イスタンブール支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店、バンコック支店、マニラ支店等56ヵ所
現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等33の現地法人及びこれらの支店・出張所等32ヵ所

(注) 1. 当社グループの主要な会社の状況は、本書25頁の「重要な子会社の状況その他の重要な企業結合等の状況」に記載のとおりです。
2. 平成24年4月1日付の組織変更により、海外の当社支店・出張所は55ヵ所となっております。

当社グループの従業員の状況

当社グループの従業員数

区分	第85期	第86期	第87期	第88期
従業員数	30,426名 [7,782名]	29,604名 [7,596名]	30,626名 [8,074名]	32,445名 [9,058名]

(注) 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

当社の従業員の状況

区分	第85期	第86期	第87期	第88期
従業員数	3,856名	3,951名	4,020名	4,074名
平均年令	41.9歳	41.8歳	41.9歳	42.0歳
平均勤続年数	17.5年	17.2年	17.1年	17.1年

(注) 上記人数には、国内出向者、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生が含まれております。
なお、第88期の人数には、国内出向者636名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生788名が含まれております。
また、第88期には上記4,074名のほかに、海外店現地社員が354名おります。

Ⅱ．会社の株式に関する事項

発行可能株式総数

4,300,000,000株

発行済株式の総数

第85期	第86期	第87期	第88期
1,737,940,900株	1,737,940,900株	1,737,940,900株	1,737,940,900株

株主数

第85期	第86期	第87期	第88期
153,074名	133,237名	129,765名	133,247名

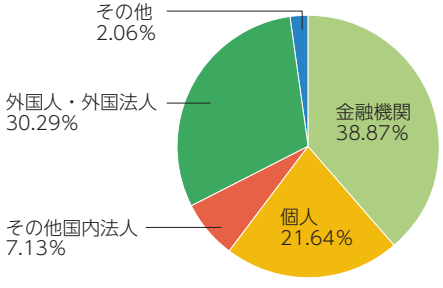
大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	127,997	7.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	86,502	4.98
株式会社損害保険ジャパン	56,110	3.23
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	40,872	2.35
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	39,856	2.29
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	38,265	2.20
東京海上日動火災保険株式会社	34,902	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行	30,000	1.72
日本生命保険相互会社	26,000	1.49

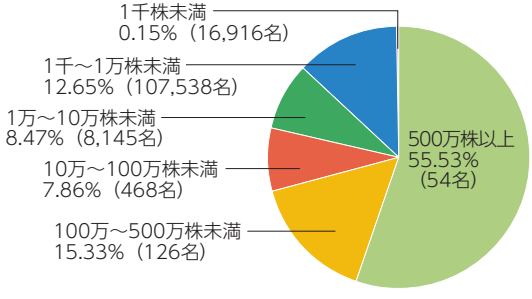
（注）1．持株数は、千株未満を切り捨てております。
2．持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。

株主分布状況

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



（注）上記の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

Ⅲ．会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

（平成24年3月31日現在）

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	勝俣　宣夫	横河電機株式会社取締役、株式会社日立製作所取締役
※ 取締役社長	朝田　照男	
※ 取　締　役	関山　　護	社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、開発建設事業部管掌役員、監査部担当役員補佐
※ 取　締　役	太田　道彦	社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ（ライフスタイル部門）管掌役員、役員処遇委員会委員長
※ 取　締　役	川合　紳二	社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員
※ 取　締　役	園部　成政	CIO、CFO、情報企画部・経理部・財務部担当役員、IR担当役員、開示委員会委員長
※ 取　締　役	山添　　茂	社長補佐、機械グループ管掌役員、投融資委員会副委員長
※ 取　締　役	秋吉　　満	社長補佐、秘書部・広報部・経営企画部担当役員、金融・物流・情報部門管掌役員、開発建設事業部担当役員、投融資委員会委員長、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長
◇※ 取　締　役	野村　　豊	リスクマネジメント部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長
◇※ 取　締　役	岡田　大介	社長補佐、生活産業グループ（食糧部門、食品部門）管掌役員、流通担当役員、投融資委員会副委員長
◇※ 取　締　役	中村　諭吉	社長補佐、素材グループ管掌役員
取　締　役	小倉　利之	芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長
取　締　役	石川　重明	弁護士、第一三共株式会社監査役
常勤監査役	安江　英行	
◇常勤監査役	崎島　隆文	
監　査　役	工藤　博司	国産電機株式会社監査役
監　査　役	北畑　隆生	株式会社神戸製鋼所取締役
監　査　役	黒田　則正	みずほ信託銀行株式会社取締役会長

（注）1．※印の各氏は、代表取締役であります。
2．◇印の各氏は、平成23年6月21日開催の第87回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
3．小倉利之及び石川重明の各氏は、社外取締役であります。
4．工藤博司、北畑隆生及び黒田則正の各氏は、社外監査役であります。
5．石川重明及び北畑隆生の各氏は、国内証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、当社は両氏を独立役員に指定し、当社が上場している国内証券取引所に届け出ております。
小倉利之、工藤博司及び黒田則正の各氏についても、国内証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、当社は各氏を独立役員に指定し、当社が上場している国内証券取引所に届け出る予定であります。
6．① 監査役安江英行氏は、当社の法務部長、リスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
② 監査役崎島隆文氏は、当社のリスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
③ 監査役工藤博司氏は、損害保険会社の常務執行役員等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
④ 監査役北畑隆生氏は、経済産業省経済産業事務次官等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
⑤ 監査役黒田則正氏は、銀行の取締役副頭取等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7．佐々木正典氏は平成23年6月21日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任しました。

8. 川合紳二、園部成政及び中村諭吉の各氏は、平成24年4月1日付をもって取締役を辞任しました。
9. 「生活産業グループ」は、食糧部門、食品部門及びライフスタイル部門を、「素材グループ」は、紙パルプ部門及び化学品部門を、「資源・エネルギーグループ」は、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門及び金属部門を、「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門及びプラント・産業機械部門を、それぞれ総称しております。
10. 当事業年度中に以下のとおり取締役の重要な兼職の状況の異動がありました。

地位	氏名	異動の明細	異動年月日
取締役	勝俣 宣夫	サッポロホールディングス株式会社取締役を退任しました。	平成24年3月29日
取締役	太田 道彦	株式会社ダイエー監査役を退任しました。	平成23年5月25日
取締役	岡田 大介	日清オイリオグループ株式会社取締役を退任しました。	平成23年6月28日

11. 平成24年4月1日現在の執行役員の「氏名、地位及び担当」は次のとおりです。

執行役員

（平成24年4月1日現在）

地位	氏名	担当
※社長	朝田 照男	
※副社長執行役員	関山 護	社長補佐、開発建設事業部管掌役員、監査部担当役員補佐
※副社長執行役員	太田 道彦	社長補佐、ライフスタイル部門・紙パルプ部門管掌役員
副社長執行役員	國分 文也	社長補佐、CIO、市場業務部・情報企画部・経済研究所担当役員、エネルギー第二部門管掌役員、投融資委員会委員長
※専務執行役員	山添 茂	社長補佐、輸送機部門・電力・インフラ部門・プラント・産業機械部門管掌役員
※専務執行役員	秋吉 満	社長補佐、秘書部・広報部・経営企画部担当役員、金融・物流・情報部門管掌役員、開発建設事業部担当役員、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長
常務執行役員	川合 紳二	大洋州支配人、Marubeni Coal Pty. Ltd.会長
常務執行役員	鹿間 千尋	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
常務執行役員	榎 正博	営業経理部担当役員、経理部担当役員補佐、投融資委員会副委員長
※常務執行役員	野村 豊	総務部・人事部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長、役員処遇委員会委員長
※常務執行役員	岡田 大介	社長補佐、食糧部門・食品部門管掌役員、流通担当役員、投融資委員会副委員長
常務執行役員	鳥居 敬三	社長補佐、化学品部門・エネルギー第一部門管掌役員
常務執行役員	津田 愼悟	欧州支配人、中東・北アフリカ支配人、丸紅欧州会社社長
常務執行役員	桒山 章司	社長補佐、金属部門管掌役員
常務執行役員	田中 一紹	経営企画部長、エネルギー第二部門長
常務執行役員	松村 之彦	CFO、経理部・財務部・リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	岩佐 薫	輸送機部門長
常務執行役員	岩下 直也	北中米支配人、南米管掌役員、丸紅米国会社社長・CEO

（注）※印の各氏は、代表取締役であります。

執行役員

（平成24年4月1日現在）

地　位	氏　名	担　当
執行役員	生田　章一	CIS支配人
執行役員	生野　裕	アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長
執行役員	葛目　薫	人事部長
執行役員	内山　元雄	プラント・産業機械部門長
執行役員	南　晃	金融・物流・情報部門長
執行役員	矢部　勝久	ライフスタイル部門長
執行役員	家永　豊	大阪支社長
執行役員	甘艸　保之	紙パルプ部門長
執行役員	柿木　真澄	電力・インフラ部門長
執行役員	寺川　彰	化学品部門長
執行役員	水本　圭昭	北中米副支配人、丸紅米国会社副社長・COO、同社Regional GM（中西部担当）
執行役員	若林　哲	食糧部門長
執行役員	小林　武雄	名古屋支社長
執行役員	石附　武積	金属部門長
執行役員	田島　真	食品部門長
執行役員	熊木　毅	エネルギー第一部門長
執行役員	郡司　和朗	経理部長
執行役員	河村　肇	プラント・産業機械部門長代行
執行役員	藤川　和則	中国副総代表、丸紅上海会社社長
執行役員	矢部　延弘	財務部長
執行役員	田邉　治道	エネルギー第一部門長代行

取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支給人数	報酬等の額
取　締　役	13人	819百万円
監　査　役	6人	115百万円
合　　計	19人（うち社外5人）	934百万円（うち社外58百万円）

（注）1．金額は、百万円未満を四捨五入しております。
2．株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額85百万円（内社外取締役分2.5百万円）」及び「監査役分月額10百万円」（いずれも平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会決議）であります。
3．当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしておりますが、打切り支給対象の取締役及び監査役の中で、当事業年度中に退任した者はいなかったことから、当事業年度において役員が受けた退職慰労金はございません。

社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

区　分	氏　名	重要な兼職の状況	兼職先と当社との関係
社外取締役	小倉　利之	芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長	特別の関係はありません。
社外取締役	石川　重明	第一三共株式会社監査役	特別の関係はありません。
社外監査役	工藤　博司	国産電機株式会社監査役	特別の関係はありません。
社外監査役	北畑　隆生	株式会社神戸製鋼所取締役	特別の関係はありません。

(2) 主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	小倉　利之	当期開催の取締役会19回のうちの18回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外取締役	石川　重明	当期開催の取締役会19回のすべてに出席し、主に官界においての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	工藤　博司	当期開催の取締役会19回のうちの18回及び監査役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	北畑　隆生	当期開催の取締役会19回のうちの17回及び監査役会のすべてに出席し、主に官界においての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	黒田　則正	当期開催の取締役会19回のうちの18回及び監査役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役小倉利之及び社外取締役石川重明の各氏並びに社外監査役工藤博司、社外監査役北畑隆生及び社外監査役黒田則正の各氏との間で、各氏が社外取締役又は社外監査役としての責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

Ⅳ．会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念※に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

⑴コーポレート・ガバナンス

①取締役及び取締役会

- ●取締役会による取締役の監督
- ●取締役会議長に代表権・業務執行権限を有さない会長が就任
- ●取締役会による取締役の担当の決定
- ●取締役による取締役会への業務執行状況報告（3カ月に一度以上）
- ●取締役の任期一年
- ●社外取締役の選任
- ●執行役員制及び管掌役員制による業務執行の効率化及び監督機能強化

②監査役及び監査役会

- ●監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査

⑵コンプライアンス

①コンプライアンス体制

- ●丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定
- ●コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策

②内部通報制度

- ●「勇気の扉」の設置

③反社会的勢力との関係遮断

- ●反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断

⑶内部監査

- ●社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告

⑷懲戒処分

- ●役員処遇委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

⑴情報の保存及び管理並びに情報流出防止

- ●文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定

⑵情報の閲覧

- ●役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

⑴職務権限の原則

- ●役員・社員の職務権限を明確に規定

⑵稟議制度

- ●職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁。更に案件重要度等に応じ取締役会で承認。重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告

⑶リスク評価

- ●定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施
- ●定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理

⑷危機管理

- ●自然災害など重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

⑴経営方針、経営戦略及び経営計画

- ●丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定

⑵経営会議

- ●経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議

⑶営業部門及びコーポレートスタッフ部門

- ●営業部門制を導入し、執行役員に権限を委譲
- ●コーポレートスタッフ部門が各専門分野にて営業部門を管理・牽制・支援

⑷職務権限・責任の明確化

- ●取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定

※ 社　　是：「正」（公正にして明朗なること）
「新」（進取積極的にして創意工夫を図ること）
「和」（互いに人格を尊重し親和協力すること）

経 営 理 念：「丸紅は社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

丸紅グループ：連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制	⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項	⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制	⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
⑴丸紅グループ運営体制 ●グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定 ●グループ会社の経営体制に係る指針の決定 ⑵コンプライアンス ●コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導 ●全グループ社員への「勇気の扉」開放 ⑶財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備 ●内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備 ●グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備 ●開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備 ⑷監査 ●監査部による丸紅グループ各社往査 ●監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施	⑴監査役室の設置 ●監査役室及び監査役の業務補助者の設置 ⑵監査役室員の人事 ●監査役室員の人事（異動、評価、懲戒処分等）について、監査役への事前報告 ●監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ	⑴監査役による重要会議への出席 ●監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席 ⑵役員・社員による監査役への報告 ●社長・監査役ミーティングの定期的開催 ●取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門部長による監査役に対する業務執行状況報告 ●丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告 ●監査役の報告要請に対する協力	⑴監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との連係 ●監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換 ●監査役による丸紅グループ各社監査役との連係 ⑵外部専門家の起用 ●監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用

2006年5月12日　制定
2008年4月30日　改正

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。

配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れております。具体的な配当金額は、連結配当性向15%程度を目処に決定することを基本方針としてまいりましたが、収益力の向上に一定の進捗があったことを踏まえ、株主還元の一層の強化を図るため、2011年度より連結配当性向20%以上で配当金額を決定することといたしました。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、従来どおり中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第１項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

Ⅴ．会計監査人の状況

会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	631百万円
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,020百万円

(注) 1．当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりません。
2．当社の重要な子会社のうち、丸紅米国会社、Axia Power Holdings B.V.、Marubeni Coal Pty. Ltd.、Marubeni Los Pelambres Investment B.V.、PT. Tanjungenim Lestari Pulp and Paperは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「税務関連業務」などを委託しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人に会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由が認められる場合、監査役会が監査役全員の同意により会計監査人を解任するほか、原則として、会計監査人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合、取締役が監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提案いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

科　目	第88期（平成24年3月31日現在）	（ご参考）第87期（平成23年3月31日現在）
資産の部	百万円	百万円
流動資産		
現金及び現金同等物	677,312	616,003
定期預金	49,968	25,187
有価証券	2,438	2,870
営業債権		
受取手形	61,122	53,376
売掛金	1,009,361	884,872
関連会社に対する債権	49,687	49,156
貸倒引当金	△7,337	△8,457
たな卸資産	443,186	372,156
前渡金	151,230	191,910
繰延税金	21,642	11,135
前払費用及びその他の流動資産	185,284	199,583
流動資産合計	2,643,893	2,397,791
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び債権	978,871	821,575
投資有価証券及びその他の投資	330,325	354,928
長期営業債権及び長期貸付金	106,958	91,903
貸倒引当金	△27,877	△39,734
賃貸固定資産－減価償却累計額（第88期47,614百万円、第87期45,493百万円）控除後	218,008	171,800
（投資及び長期債権合計）	1,606,285	1,400,472
有形固定資産		
土地	162,013	175,200
建物及び構築物	310,295	314,716
機械及び装置	723,228	668,729
鉱業権	10,924	7,849
	1,206,460	1,166,494
減価償却累計額	△557,927	△527,128
（有形固定資産合計）	648,533	639,366
前払年金費用	96	468
繰延税金	39,377	66,307
無形固定資産	85,815	85,406
のれん	46,881	41,790
その他の資産	59,007	47,489
資　産　合　計	5,129,887	4,679,089

科　目	第88期（平成24年3月31日現在）	（ご参考）第87期（平成23年3月31日現在）
負債及び純資産の部	百万円	百万円
流動負債		
短期借入金	126,459	105,275
一年以内に期限の到来する長期債務	208,429	248,888
営業債務		
支払手形	156,644	167,368
買掛金	869,324	732,560
関連会社に対する債務	34,778	36,765
前受金	119,662	156,118
未払法人税等	20,715	13,046
繰延税金	1,514	1,995
未払費用及びその他の流動負債	301,426	274,137
流動負債合計	1,838,951	1,736,152
長期債務	2,268,552	2,021,241
退職給付債務	60,887	53,411
繰延税金	45,727	36,555
約定及び偶発債務		
純資産		
当社株主資本		
資本金	262,686	262,686
発行済株式数		
第88期－1,737,940,900株		
第87期－1,737,940,900株		
資本剰余金	158,237	157,908
利益剰余金	856,286	712,815
その他の包括損益累計額		
有価証券正味未実現損益	19,510	21,005
外貨換算調整勘定	△307,642	△273,019
デリバティブ正味未実現損益	△71,286	△46,224
退職給付債務調整額	△64,842	△60,898
自己株式	△777	△681
第88期－1,744,243株		
第87期－1,551,900株		
（当社株主資本合計）	852,172	773,592
非支配持分	63,598	58,138
純資産合計	915,770	831,730
負　債　及　び　純　資　産　合　計	5,129,887	4,679,089

連結損益計算書

科　目	第88期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(ご参考) 第87期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	百万円	百万円
収益：		
商品の販売等に係る収益	4,221,653	3,514,937
サービスに係る手数料等	168,700	168,912
収益合計	4,390,353	3,683,849
売上高 第88期：10,584,393百万円　第87期：9,020,468百万円		
商品の販売等に係る原価	3,848,899	3,161,697
売上総利益	541,454	522,152
その他の収益・費用（△）：		
販売費及び一般管理費	△382,971	△370,963
貸倒引当金繰入額	△1,168	△5,415
受取利息	12,943	10,944
支払利息	△30,753	△29,077
受取配当金	27,351	19,200
有価証券評価損	△9,762	△14,476
有価証券売却損益	23,527	26,105
固定資産損益	△7,737	△6,947
持分法による投資損益	81,528	71,452
その他の損益－純額	6,571	△15,758
その他の収益・費用（△）合計	△280,471	△314,935
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	260,983	207,217
法人税等：		
当期	53,092	44,173
繰延	30,857	20,366
法人税等合計	83,949	64,539
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	142,678
非支配持分帰属損益	△4,909	△6,137
当社株主に帰属する当期純利益	172,125	136,541

連結資本勘定増減表

第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	262,686	157,908	712,815	△359,136	△681	773,592	58,138	831,730
当社株主に対する支払配当			△28,654			△28,654		△28,654
非支配持分に対する支払配当							△2,779	△2,779
非支配持分との資本取引及びその他		327				327	4,826	5,153
自己株式の取得及び売却		2			△96	△94		△94
包括損益：								
当期純利益			172,125			172,125	4,909	177,034
その他の包括損益－税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△1,495		△1,495	24	△1,471
外貨換算調整勘定				△34,623		△34,623	△605	△35,228
デリバティブ正味未実現損益				△25,062		△25,062	△904	△25,966
退職給付債務調整額				△3,944		△3,944	△11	△3,955
当期包括損益						107,001	3,413	110,414
期末残高	262,686	158,237	856,286	△424,260	△777	852,172	63,598	915,770

（ご参考）第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	262,686	158,409	594,508	△269,668	△638	745,297	54,449	799,746
当社株主に対する支払配当			△18,234			△18,234		△18,234
非支配持分に対する支払配当							△2,939	△2,939
非支配持分との資本取引及びその他		△499				△499	2,865	2,366
自己株式の取得及び売却		△2			△43	△45		△45
包括損益：								
当期純利益			136,541			136,541	6,137	142,678
その他の包括損益－税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△12,803		△12,803	5	△12,798
外貨換算調整勘定				△68,537		△68,537	△2,366	△70,903
デリバティブ正味未実現損益				△3,367		△3,367	△31	△3,398
退職給付債務調整額				△4,761		△4,761	18	△4,743
当期包括損益						47,073	3,763	50,836
期末残高	262,686	157,908	712,815	△359,136	△681	773,592	58,138	831,730

（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書

項　目	第88期 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）	第87期 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
	百万円	百万円
営業活動		
非支配持分帰属損益前純利益	177,034	142,678
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	72,511	72,142
貸倒引当金繰入額	1,168	5,415
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△26,547	△28,957
有価証券損益	△13,765	△11,629
固定資産損益	7,737	6,947
繰延税金	30,857	20,366
営業活動に係る資産・負債の増減		
受取手形及び売掛金	△149,462	△49,578
たな卸資産	△77,789	△67,733
支払手形及び買掛金	127,435	103,685
その他	23,420	16,708
営業活動による純キャッシュ・フロー	**172,599**	**210,044**
投資活動		
定期預金の純増減額	△21,015	544
有価証券・投資有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入及び購入による支出	△128,291	△36,721
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△125,891	△80,146
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	1,508	△12,172
投資活動による純キャッシュ・フロー	**△273,689**	**△128,495**
財務活動		
短期借入金の純増減額	15,643	1,766
長期借入金・社債による調達及び返済	185,822	△664
現金配当	△28,654	△18,234
自己株式の取得及び売却	△96	△44
その他	△802	166
財務活動による純キャッシュ・フロー	**171,913**	**△17,010**
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△9,514	△19,325
現金及び現金同等物の純増減額	61,309	45,214
現金及び現金同等物の期首残高	616,003	570,789
現金及び現金同等物の期末残高	677,312	616,003

計算書類

貸借対照表

科　目	第88期（平成24年3月31日現在）	（ご参考）第87期（平成23年3月31日現在）
資産の部	百万円	百万円
流動資産	**1,389,112**	**1,326,733**
現金及び預金	188,326	185,612
受取手形	12,165	11,279
売掛金	541,404	461,978
有価証券	245,500	158,993
商品	57,132	51,503
販売用不動産	59,374	52,244
未着商品	28,723	27,885
前渡金	75,000	102,936
前払費用	3,720	3,466
繰延税金資産	15,800	17,444
未収入金	54,984	38,866
未収収益	7,838	8,285
短期貸付金	726	13,198
関係会社短期貸付金	44,454	136,084
デリバティブ債権	33,736	26,775
その他	22,158	33,018
貸倒引当金	△1,928	△2,833
固定資産	**1,929,251**	**1,803,428**
有形固定資産	**136,271**	**137,596**
建物	29,799	30,306
構築物	1,360	1,632
機械及び装置	2,192	2,319
船舶	2,162	2,354
車両運搬具	249	217
工具、器具及び備品	1,271	1,283
土地	99,238	99,485
無形固定資産	**4,271**	**4,849**
のれん	55	30
借地権	75	75
ソフトウエア	3,294	3,644
電話加入権	50	50
その他	797	1,050
投資その他の資産	**1,788,709**	**1,660,983**
投資有価証券	210,474	218,023
関係会社株式	1,191,723	1,099,540
関係会社社債	52,372	—
その他の関係会社有価証券	27,859	29,890
出資金	3,250	3,238
関係会社出資金	47,610	42,265
長期貸付金	17,724	12,253
従業員に対する長期貸付金	24	27
関係会社長期貸付金	180,032	179,962
固定化営業債権	27,302	37,486
長期前払費用	3,631	2,323
前払年金費用	17,768	26,780
繰延税金資産	40,302	48,243
その他	16,132	20,473
貸倒引当金	△34,494	△46,251
投資損失引当金	△13,000	△13,269
繰延資産	**1,217**	**950**
社債発行費	1,217	950
資　産　合　計	3,319,580	3,131,111

科　目	第88期（平成24年3月31日現在）	（ご参考）第87期（平成23年3月31日現在）
負債の部	百万円	百万円
流動負債	**1,199,094**	**1,150,344**
支払手形	92,620	109,851
買掛金	471,123	362,245
短期借入金	367,254	392,190
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
リース債務	355	322
未払金	22,661	15,866
未払費用	20,831	19,674
未払法人税等	1,347	658
前受金	50,701	82,269
預り金	63,886	80,483
前受収益	1,444	2,051
デリバティブ債務	33,577	27,277
工事損失引当金	4,114	3,030
その他	4,181	4,428
固定負債	**1,594,415**	**1,472,895**
社債	325,000	290,000
長期借入金	1,241,948	1,154,891
リース債務	2,198	2,394
債務保証損失引当金	18,162	16,759
資産除去債務	492	389
その他	6,615	8,462
負債合計	**2,793,509**	**2,623,239**
純資産の部		
株主資本	**489,519**	**468,031**
資本金	**262,686**	**262,686**
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,515	37,513
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,006	77,425
自己株式	△761	△666
評価・換算差額等	**36,552**	**39,841**
その他有価証券評価差額金	13,089	15,053
繰延ヘッジ損益	23,463	24,788
純資産合計	**526,071**	**507,872**
負　債　純　資　産　合　計	3,319,580	3,131,111

損益計算書

科　目	第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）		（ご参考）第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		6,384,715		5,240,208
売上原価		6,275,336		5,134,973
売上総利益		109,379		105,235
販売費及び一般管理費		117,525		109,129
営業損失（△）		△8,146		△3,894
営業外収益		118,156		73,980
受取利息	7,023		7,094	
有価証券利息	1,633		1,008	
受取配当金	104,301		60,576	
雑収入	5,199		5,302	
営業外費用		27,545		33,620
支払利息	14,793		15,305	
社債利息	2,846		2,721	
為替差損	2,472		8,024	
雑支出	7,434		7,570	
経常利益		82,465		36,466
特別利益		17,851		21,546
固定資産売却益	158		18	
投資有価証券売却益	11,799		9,423	
関係会社株式売却益	2,574		2,454	
貸倒引当金戻入額	—		1,607	
事業譲渡益	22		8,044	
退職給付信託設定益	3,298		—	
特別損失		29,483		30,140
固定資産売却損	332		110	
投資有価証券売却損	111		9	
関係会社株式売却損	483		644	
投資有価証券評価損	8,887		10,430	
関係会社株式評価損	7,540		5,833	
貸倒引当金繰入額	—		4,694	
関係会社事業損失引当金繰入額	7,905		6,666	
和解金	4,225		—	
減損損失	—		1,548	
その他	—		206	
税引前当期純利益		70,833		27,872
法人税、住民税及び事業税		2,842		△2,600
法人税等調整額		17,756		9,515
当期純利益		50,235		20,957

株主資本等変動計算書

第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	262,686	91,073	37,513	77,425	△666	468,031	15,053	24,788	39,841	507,872
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△28,654	—	△28,654	—	—	—	△28,654
当期純利益	—	—	—	50,235	—	50,235	—	—	—	50,235
自己株式の取得	—	—	—	—	△98	△98	—	—	—	△98
自己株式の処分	—	—	2	—	3	5	—	—	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△1,964	△1,325	△3,289	△3,289
当期変動額合計	—	—	2	21,581	△95	21,488	△1,964	△1,325	△3,289	18,199
当期末残高	262,686	91,073	37,515	99,006	△761	489,519	13,089	23,463	36,552	526,071

（ご参考）第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	262,686	91,073	37,515	74,702	△623	465,353	29,968	17,536	47,504	512,857
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△18,234	—	△18,234	—	—	—	△18,234
当期純利益	—	—	—	20,957	—	20,957	—	—	—	20,957
自己株式の取得	—	—	—	—	△46	△46	—	—	—	△46
自己株式の処分	—	—	△2	—	3	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△14,915	7,252	△7,663	△7,663
当期変動額合計	—	—	△2	2,723	△43	2,678	△14,915	7,252	△7,663	△4,985
当期末残高	262,686	91,073	37,513	77,425	△666	468,031	15,053	24,788	39,841	507,872

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　瀧澤徳也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　清水伸幸　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渡邉　正　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸紅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、丸紅株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月17日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　瀧澤徳也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　清水伸幸　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渡邉　正　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸紅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

平成24年5月18日

丸紅株式会社
代表取締役
取締役社長　朝田 照男　殿

丸紅株式会社 監査役会
常勤監査役　安江　英行　㊞
常勤監査役　崎島　隆文　㊞
社外監査役　工藤　博司　㊞
社外監査役　北畑　隆生　㊞
社外監査役　黒田　則正　㊞

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議した結果、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、部門長、及び監査部を含むコーポレートスタッフ部門部長等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を求めました。
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換をいたしました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果
(1) 事業報告等の監査結果
一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
二 取締役の職務執行に関しては、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。
(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以　上

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 電話 (0120)288-324
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京・名古屋・大阪
公告方法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社のホームページに掲載して行いますので、以下のアドレスにてご覧いただけます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。) http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html

■株式事務に関するご案内

株式事務に関するお問い合わせ先は以下の通りです。

◆ **未払配当金のお支払い**
みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払致します。
※なお、みずほインベスターズ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎを致します。

◆ **配当金の支払明細の発行**
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

◆ **住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴うお手続き等**
【証券会社に口座をお持ちの株主様】
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
【証券会社に口座をお持ちでない株主様 (特別口座に記録されている株主様)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、同封しております配当金計算書をご利用いただけます。
株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

◆ **お問い合わせ先**
〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
(フリーダイヤル) 0120-288-324

当社ウェブサイトのご案内

丸紅　検 索

URL http://www.marubeni.co.jp/

当社ウェブサイトは、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろんのこと、IR情報やCSR・環境など幅広いコンテンツを用意しております。
是非ご覧ください。

丸紅株式会社
証券コード：8002
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号

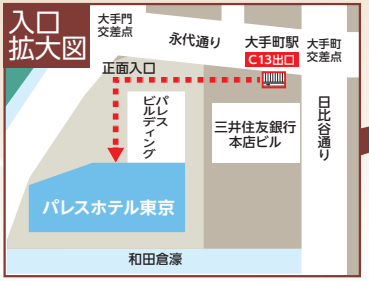
株主総会
会場ご案内略図

会　場

パレスホテル東京
2階
「葵」

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
☎（03）3211－5211（代表）

※昨年と開催場所を変更しております。
ご来場の際には、お間違えのないよう
ご注意願います。



交通機関
のご案内

JR「東京駅」 丸の内北口 より徒歩８分

東京メトロ　千代田線　半蔵門線
丸ノ内線　東西線
都営地下鉄　三田線

「大手町駅」
C13出口 より徒歩２分

※当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

最寄駅から会場までのアクセス

FSC ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した「ベジタブルインキ」を使用しています。